

平成 30 年度決算 財務書類

令和 2 年 3 月

島田市

目次

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の構成要素.....	3
3. 財務書類の作成について.....	4
3. 1. 財務書類の体系.....	4
3. 2. 作成単位.....	4
3. 3. 会計処理.....	5
3. 4. 作成基準日.....	5
3. 5. 貸借対照表.....	5
3. 5. 1. 固定資産.....	5
3. 5. 2. 流動資産.....	6
3. 5. 3. 負債.....	7
3. 5. 4. 純資産.....	8
3. 6. 行政コスト計算書.....	8
3. 6. 1. 経常費用.....	8
3. 6. 2. 経常収益.....	9
3. 6. 3. 臨時損失.....	9
3. 6. 4. 臨時利益.....	9
3. 7. 純資産変動計算書.....	10
3. 7. 1. 純行政コスト.....	10
3. 7. 2. 財源.....	10
3. 7. 3. 固定資産等の変動（内部変動）.....	10
3. 7. 4. 資産評価差額.....	11
3. 7. 5. 無償所管換等.....	11
3. 8. 資金収支計算書.....	11
3. 8. 1. 業務活動収支.....	11
3. 8. 2. 投資活動収支.....	12
3. 8. 3. 財務活動収支.....	12
4. 財務4表分析.....	13
4. 1. 一般会計等.....	13
4. 2. 全体会計.....	22
4. 3. 連結会計.....	31

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前の統制下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算の議決を通して、議会による民主的統制の下に置かれています。そのため、地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義会計が採用されています。

その一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示が推進されています。

島田市では、平成 20 年度決算から財務書類を作成し、市広報紙及び市ホームページで毎年度公開してきました。

平成 27 年度決算までは、総務省が定める基準の 1 つである「総務省方式改訂モデル」により、決算統計等のデータの積み上げを変換する形式で財務書類を作成してきました。平成 28 年度決算からは「統一的な基準」により、自治体が保有する固定資産のたな卸しを実施して作成した「固定資産台帳」を基に、財務書類を作成することとなりました。

これにより、現金主義会計では見えにくかったコスト情報やストック情報を把握することで、中長期的な財政運営への活用が期待できることや、発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容についての理解が深まるものと考えられます。

2. 財務書類の構成要素

(1) 資産

資産には、「自治体が住民サービスを提供するために使用するもの」と、「将来、自治体に資金流入をもたらすもの」があります。

固定資産の表示について、総務省方式改訂モデルでは、「生活インフラ・国土保全、教育、福祉」など行政目的別に表していたのに対し、統一的な基準では「土地、建物」などの形態別に表します。

(2) 負債

負債とは、将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものをいいます。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

(3) 純資産

純資産とは、資産と負債の差であり、正味の資産を表します。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在までの世代が負担した部分といえます。

(4) 費用

費用とは、期中の活動のための費消であって、資産の流出や減損、負債の発生による経済的便益やサービス提供能力の減少を表すものであり、純資産の減少原因をいいます。

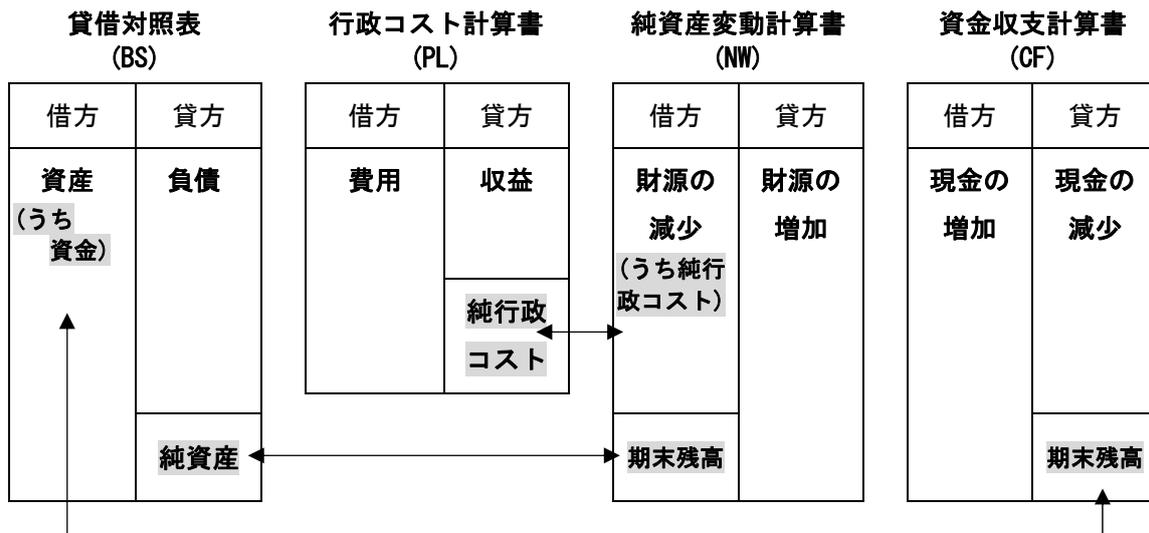
(5) 収益

収益とは、期中における活動の成果であって、資産の流入や増加、負債の減少による経済的便益やサービス提供能力の増加を表すものであり、純資産の増加原因をいいます。

3. 財務書類の作成について

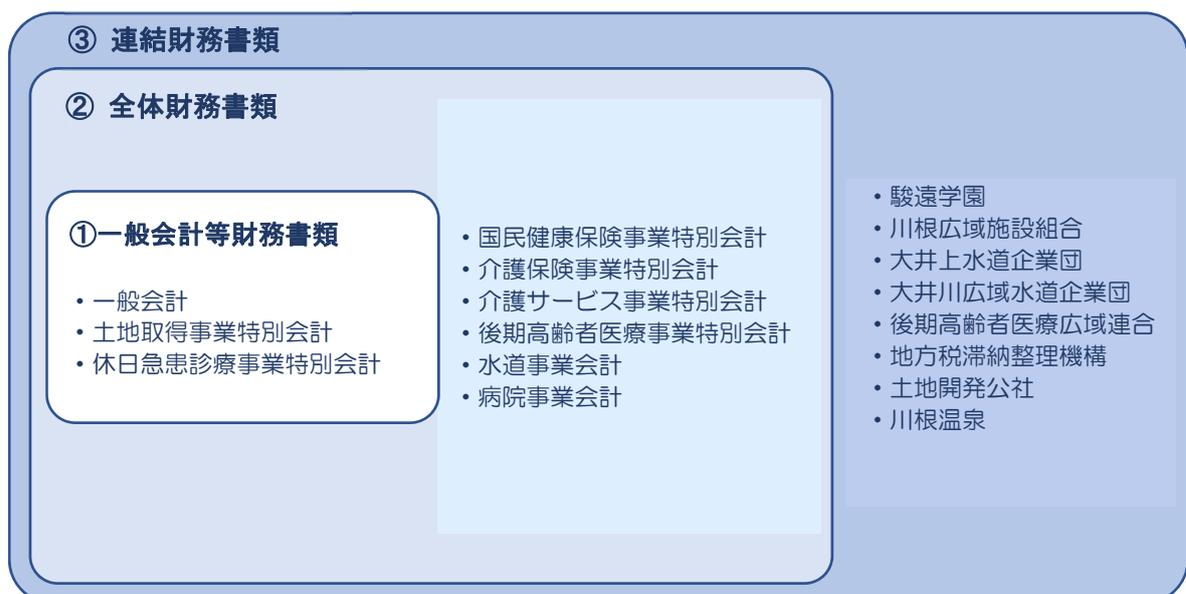
3. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



3. 2. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



※ 公共下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた集中取組期間のため、全体会計及び連結会計の範囲から除外してあります。

3. 3. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用します。

3. 4. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3. 5. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成し、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。主な記載項目（内容）は次のとおりです。

3. 5. 1. 固定資産

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示します。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

①事業用資産

「土地」、「建物」、「工作物」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。

②インフラ資産は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「土地」、「建物」、「工作物」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。

③物品

地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上します。

(2) 無形固定資産

表示を省略した内訳として、電算システムなどの「ソフトウェア」があります。

(3) 投資その他の資産

表示を省略した内訳として、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」などがあります。

①投資及び出資金

「有価証券」、「出資金」などの合計です。

②長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。

③長期貸付金

地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

④基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。基本的には、現金又は債券で保有しています。

3. 5. 2. 流動資産

流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。

(1) 現金預金

現金（手許現金、当座預金など）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

(2) 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源をいいます。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

(4) 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいいます。基本的には、現金で保有しています。

(5) 棚卸資産

売却を目的として保有している資産をいいます。

3. 5. 3. 負債

負債の定義に該当するものについて、その形態を表す科目によって表示し、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

(1) 固定負債

「地方債」、「退職手当引当金」及び「その他」に分類して表示します。

①地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年を超えるものをいいます。

②退職手当引当金

期末において特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額をいいます。地方公共団体の財政健全化判断比率算定における、4⑤A表の退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上します。

(2) 流動負債

「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「前受金」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。

①1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のものをいいます。

②未払金

基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものをいいます。

③前受金

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

④賞与引当金

基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。

⑤預り金

基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

3. 5. 4. 純資産

純資産の定義に該当するものについてその内部構成を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(1) 固定資産形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(2) 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

3. 6. 行政コスト計算書

期中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的とし、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。

3. 6. 1. 経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

(1) 業務費用

「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示します。

①人件費

「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

②物件費等

「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」及び「その他」に分類して表示します。

③その他の業務費用

「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

(2) 移転費用

「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示します。

①補助金等

政策目的による補助金等をいいます。

②社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等をいいます。

③他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。

3. 6. 2. 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、表示を省略した内訳として「使用料及び手数料」と「その他」があります。

(1) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

(2) その他

上記以外の経常収益をいいます。

3. 6. 3. 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、「災害復旧事業費」、「資産除売却損」及び「その他」に分類して表示します。

(1) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用をいいます。

(2) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

3. 6. 4. 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、表示を省略した内訳として「資産売却益」と「その他」があります。

(1) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

(2) その他

上記以外の臨時利益をいいます。

3. 7. 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的とし、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」などに区分して表示します。

3. 7. 1. 純行政コスト

行政コスト計算書の収支の結果である純行政コストを計上します。

3. 7. 2. 財源

「税収等」及び「国県等補助金」に分類して表示します。

（1）税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税等をいいます。

（2）国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金等をいいます。

3. 7. 3. 固定資産等の変動（内部変動）

「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。

（1）有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額や、有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（又は支出が確定）した金額をいいます。

（2）有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額や、除売却による減少額、有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

3. 7. 4. 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

3. 7. 5. 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

3. 8. 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示します。

3. 8. 1. 業務活動収支

「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に分類して表示します。

(1) 業務支出

「業務費用支出」及び「移転費用支出」に分類して表示します。

(2) 業務収入

表示を省略した内訳として、「税金等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」があります。

(3) 臨時支出

表示を省略した内訳として、「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」があります。

(4) 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

3. 8. 2. 投資活動収支

「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示します。

(1) 投資活動支出

「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」及び「投資及び出資金支出」に分類して表示します。

(2) 投資活動収入

表示を省略した内訳として、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」があります。

3. 8. 3. 財務活動収支

「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示します。

(1) 財務活動支出

表示を省略した内訳として、「地方債償還支出」及び「その他の支出」があります。

(2) 財務活動収入

表示を省略した内訳として、「地方債発行収入」及び「その他の収入」があります。

4. 財務4表分析

4. 1. 一般会計等



4. 財務4表分析

4. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS) 一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	238,408,066	96.1%	固定負債	39,158,977	87.5%
有形固定資産	215,334,357	86.8%	地方債	33,451,713	74.8%
事業用資産	92,797,893	37.4%	退職手当引当金	5,517,621	12.3%
土地	53,872,394	21.7%	その他	189,643	0.4%
建物	35,108,414	14.2%	流動負債	5,571,407	12.5%
工作物	3,358,988	1.4%	1年内償還予定地方債	4,364,647	9.8%
その他	315,306	0.1%	賞与等引当金	365,640	0.8%
建設仮勘定	142,792	0.1%	預り金	733,511	1.6%
インフラ資産	121,539,361	49.0%	その他	107,608	0.2%
土地	38,817,346	15.7%	負債合計	44,730,384	100.0%
建物	151,074	0.1%	【純資産の部】		
工作物	81,610,793	32.9%	固定資産等形成分	245,618,710	-
建設仮勘定	960,148	0.4%	余剰分(不足分)	△42,353,217	-
物品	997,103	0.4%			
無形固定資産	145,763	0.1%			
投資その他の資産	22,927,946	9.2%			
流動資産	9,587,811	3.9%			
現金預金	2,280,484	0.9%			
未収金	96,735	0.0%			
基金	7,210,644	2.9%			
徴収不能引当金	△53	0.0%	純資産合計	203,265,493	82.0%
資産合計	247,995,877	100.0%	負債及び純資産合計	247,995,877	100.0%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

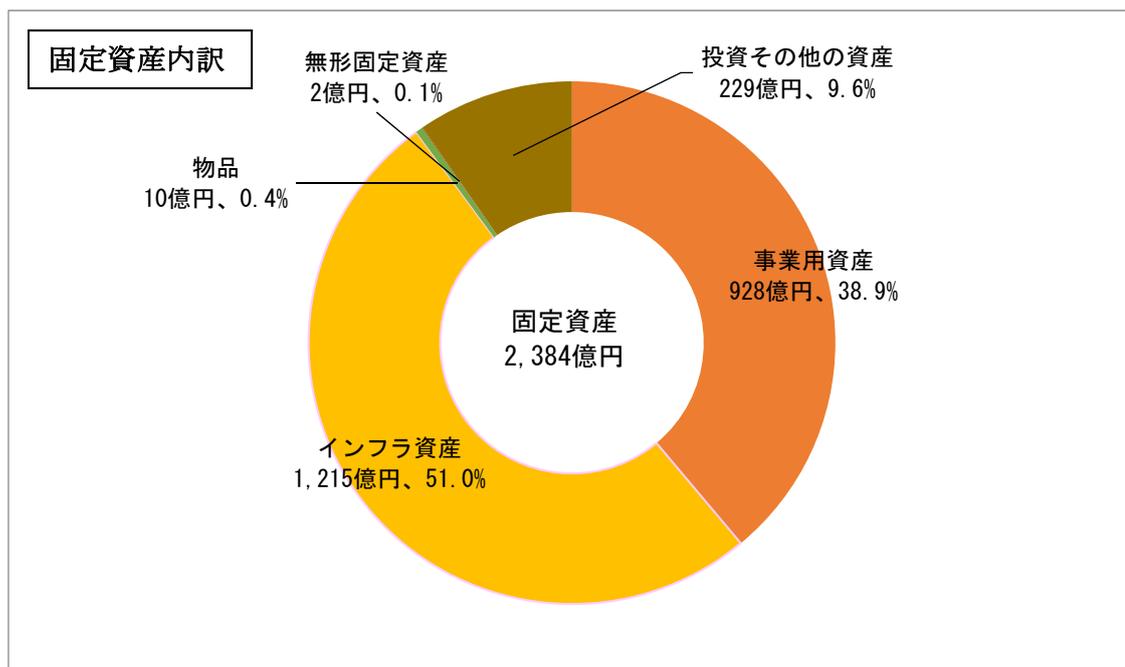
※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

(1) 資産の部

①固定資産

島田市の一般会計等における資産の合計は2,480億円で、その内訳の多くは固定資産の2,384億円で構成されています。(住民一人あたり資産総額 約252万円)

また、固定資産のうち、事業用資産が928億円、インフラ資産が1,215億円で大部分を占めています。



②流動資産

流動資産は96億円で、その内訳の多くは基金の72億円、現金預金の23億円で大部分を占めています。

(2) 負債の部

①固定負債

負債総額のうち、固定負債が392億円を占めており、その内訳の多くは地方債の335億円で大部分を占めています。(住民一人あたり負債総額 約45万円)

②流動負債

流動負債56億円のうち、1年内償還予定地方債が44億円と大部分を占めています。また、歳計外としての預り金7億円も流動負債として計上されています。

(3) 現状分析

①純資産比率

世代間の公平性を示す純資産比率は**82.0%**となっており、この比率が高いほど、これまでの世代及び現役世代で負担したことになり、将来世代への先送りが少ないといえます。

※純資産比率＝純資産／資産合計

②資産老朽化比率

固定資産が多いということは、今後維持管理していかななくてはならない資産が多いことを意味し、償却資産については、当年度の資産の目減り分である減価償却費が計上されるため、行政コストの増加原因となります。各市町村に共通している事項として、固定資産のうち、道路、橋りょう、河川、水路などはインフラ資産として区分され、経済的な取引に馴染まない制約を受けた固定資産であると認識されています。

こうしたインフラ資産の構成比が高い場合には、複合化や売却処理等が困難であるため、資産や負債の整理をしようとする際には高いハードルがあるといえます。

一般会計等において、取得価格に対して減価償却累計額が占める割合を示した資産老朽化比率は**61.3%**となっており、資産の約6割で老朽化が進んでいると想定されます。

※資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

＝減価償却累計額／償却資産取得価額

③主な増減理由

平成30年度においては、有形固定資産は前年度と比べて約44億円の減少となっておりますが、内訳として、減価償却により71億円の減、資産の除売却等により2億円の減、一方で公共投資により27億円の増、資産の無償取得等により1億円の増となっております。

また、投資その他の資産は9億円の増、現金預金等の流動資産の部では1億円の減となり、資産総額では約37億円の減少となっております。

負債の部では、地方債は14億円の減、リース負債や引当金等で2億円の減となり、負債総額では約16億円の減少となっております。

行政コスト計算書(PL) 一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	34,538,785
業務費用	20,769,735
人件費	5,409,407
職員給与費	4,218,909
賞与等引当金繰入額	365,640
退職手当引当金繰入額	217,976
その他	606,882
物件費等	14,806,690
物件費	7,278,900
維持補修費	457,733
減価償却費	7,070,057
その他の業務費用	553,638
支払利息	309,933
徴収不能引当金繰入額	20,922
その他	222,784
移転費用	13,769,050
補助金等	3,664,300
社会保障給付	7,369,721
他会計への繰出金	2,115,917
その他	619,112
経常収益	1,502,155
純経常行政コスト	33,036,630
臨時損失	49,935
災害復旧事業費	21,758
資産除売却損	28,177
臨時利益	-
純行政コスト	33,086,565

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳（98,546人）を基にしています。

(1) 業務費用

人件費のうち職員給与費は、市の職員給与、福利厚生費などのコストで、議員報酬や講演会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれます。退職手当引当金繰入額は、退職手当が一定の期間にわたり労働を提供したことなどの事由に基づき支払われる対価（通常勤務のコスト）と考えて、毎年度必要な額（発生した費用）を引き当てます。一方、実際の退職金の支払いは、この引当金から支払われたと考えて、新たな費用は発生させません。

物件費は、委託料や消耗品費といった消費的性質の費用です。維持補修費と減価償却費は、固定資産に関する費用です。維持補修費は、固定資産が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。減価償却費は、一括で購入した固定資産の費用（取得原価）を、耐用年数に応じて各期に配分したものです。

その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

補助金等は、市が直接サービスを行う費用でなく、市の外部の事業への負担金など、市を通じて各所へ移転した金額です。社会保障給付は、法令で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は、主に施設の使用料や各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

(5) 住民一人あたりコスト（一般会計等）

住民一人あたり業務費用	211 千円
住民一人あたり人件費	55 千円
住民一人あたり物件費等	150 千円
住民一人あたりその他の業務費用	6 千円
住民一人あたり移転費用	140 千円
住民一人あたり補助金等	37 千円
住民一人あたり社会保障給付	75 千円
住民一人あたり純経常行政コスト	335 千円
住民一人あたり純行政コスト	336 千円

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が**42.9%**と大部分を占めており、次に**社会保障給付の21.3%**となります。

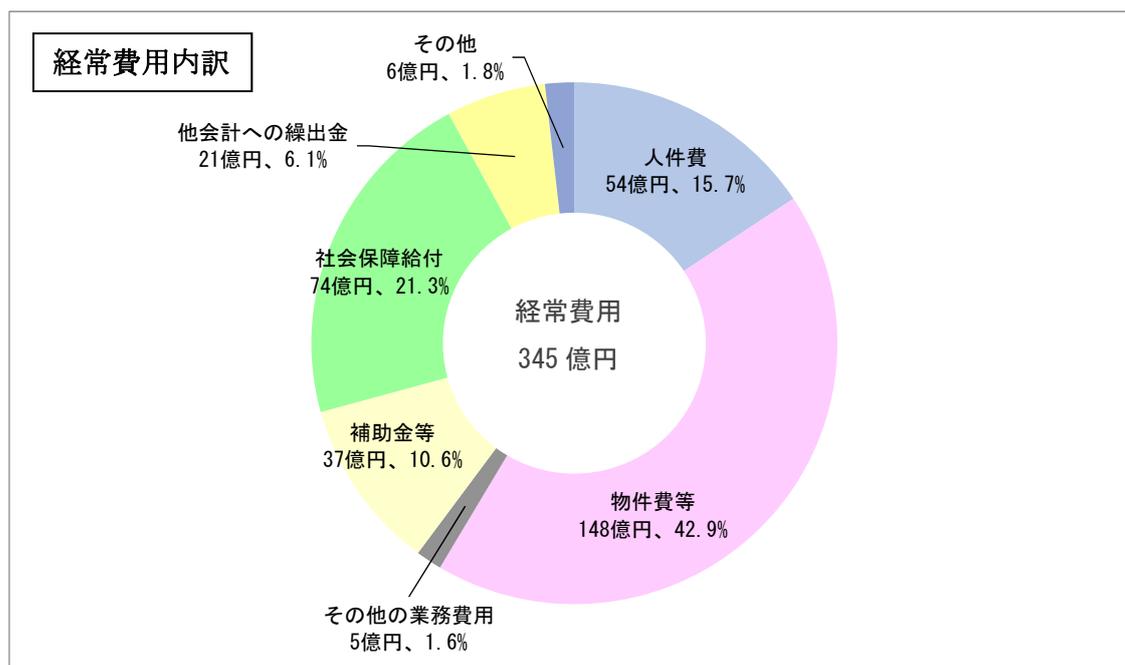
平成30年度においては、経常費用は前年度と比べて約2億円の減少となっています。

内訳として、人件費においては、前年度と比べて2億円の減少となっています。これは、退職手当引当金の必要額が減少しており、取り崩しを行った後に繰り入れる必要差額が前年度を下回ったことによります。

物件費等においては、減価償却費の増により、前年度と比べて1億円の増加となっています。

補助金等においては、前年度は保育所及び認定こども園の施設整備に対する補助金など、特に大きな費用が計上されていたため、前年度と比べて7億円の減少となっています。

社会保障給付においては、平成29年9月から開始した保育料の第2子半額、第3子以降無償化の影響などにより、前年度と比べて6億円の増加となっています。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	205,379,521	249,447,476	△44,067,955	-
純行政コスト(△)	△33,086,565	-	△33,086,565	-
財源	30,889,161	-	30,889,161	-
税金等	23,324,637	-	23,324,637	-
国県等補助金	7,564,523	-	7,564,523	-
本年度差額	△2,197,405	-	△2,197,405	-
固定資産等の変動 (内部変動)	-	△3,912,143	3,912,143	-
有形固定資産等の増加	-	2,737,313	△2,737,313	-
有形固定資産等の減少	-	△7,274,971	7,274,971	-
貸付金・基金等の増加	-	2,362,828	△2,362,828	-
貸付金・基金等の減少	-	△1,737,313	1,737,313	-
資産評価差額	212	212	-	-
無償所管換等	83,165	83,165	-	-
本年度純資産変動額	△2,114,028	△3,828,766	1,714,738	-
本年度末純資産残高	203,265,493	245,618,710	△42,353,217	-

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の視点から見たものです。純資産を増加させる主な要因は税金や国県からの補助金で、減少させる主な要因は純行政コストです。

平成30年度においては、純行政コストが財源を上回り、本年度差額は△22億円となっています。本年度差額に無償で取得した固定資産等を加えた純資産変動額は△21億円となっています。

資金収支計算書(CF) 一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,564,311
業務費用支出	13,795,261
移転費用支出	13,769,050
業務収入	31,689,067
臨時支出	21,758
臨時収入	-
業務活動収支	4,102,998
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,750,501
公共施設等整備費支出	2,678,581
基金積立金支出	1,449,334
投資及び出資金支出	622,586
投資活動収入	2,308,712
投資活動収支	△2,441,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,487,923
財務活動収入	2,975,700
財務活動収支	△1,512,223
本年度資金収支額	148,987
前年度末資金残高	1,397,986
本年度末資金残高	1,546,973

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません。

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

(1) 業務活動収支

市において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したものです。

資産の形成に関係がなく、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費）は、現金の流出を伴っていないため含まれません。このため、業務活動収支は、多くの場合はプラスになります。

(2) 投資活動収支

固定資産の取得等に係る支出と、その財源の収入を表したものです。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入と、固定資産形成のための支出との差額であるため、多くの場合はマイナスになります。

(3) 財務活動収支

他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出と、その財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したものです。借入による収入と償還による支出との差額であるため、財務活動収支がマイナスであれば、借金が減っているといえます。

(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、経常的収支で余った資金を公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金を負債の返済に充てることです。

公共施設整備への投資は、次世代も便益を享受することから、起債（借金）をして負担を将来世代に一部送ることは、必要な対応であると考えられます。

しかし、人口減少が進行し、景気の先行きが不透明な昨今の情勢を鑑みると、税収が右肩上がりが増えていくことは考えにくく、プライマリーバランスの均衡を目標としたところです。

なお、平成30年度におけるプライマリーバランスは、前年度に引き続き黒字となり、約20億円となっています。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立繰入を除く）

＝4,102,998千円＋309,933千円＋（△2,441,788千円）＋（29,333千円）

＝2,000,476千円

4. 財務4表分析

4. 2. 全体会計

4. 2. 全体会計

貸借対照表(BS) 全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	244,347,943	92.9%	固定負債	48,408,937	84.8%
有形固定資産	232,557,818	88.4%	地方債	37,783,870	66.2%
事業用資産	101,539,888	38.6%	退職手当引当金	8,745,309	15.3%
土地	56,909,885	21.6%	その他	1,879,759	3.3%
建物	39,057,293	14.9%	流動負債	8,695,455	15.2%
工作物	3,462,292	1.3%	1年内償還予定地方債	4,872,632	8.5%
その他	316,673	0.1%	未払金	2,101,493	3.7%
建設仮勘定	1,793,745	0.7%	賞与等引当金	852,424	1.5%
インフラ資産	128,116,383	48.7%	預り金	760,675	1.3%
土地	39,029,080	14.8%	その他	108,230	0.2%
建物	266,061	0.1%	負債合計	57,104,392	100.0%
工作物	87,293,043	33.2%	【純資産の部】		
その他	498,585	0.2%	固定資産等形成分	251,563,210	-
建設仮勘定	1,029,614	0.4%	余剰分(不足分)	△45,739,381	-
物品	2,901,548	1.1%			
無形固定資産	186,205	0.1%			
投資その他の資産	11,603,920	4.4%			
流動資産	18,580,277	7.1%			
現金預金	9,133,962	3.5%			
未収金	2,032,939	0.8%			
短期貸付金	4,622	0.0%			
基金	7,210,644	2.7%			
棚卸資産	96,864	0.0%			
その他	116,204	0.0%			
徴収不能引当金	△14,958	0.0%	純資産合計	205,823,829	78.3%
資産合計	262,928,221	100.0%	負債及び純資産合計	262,928,221	100.0%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

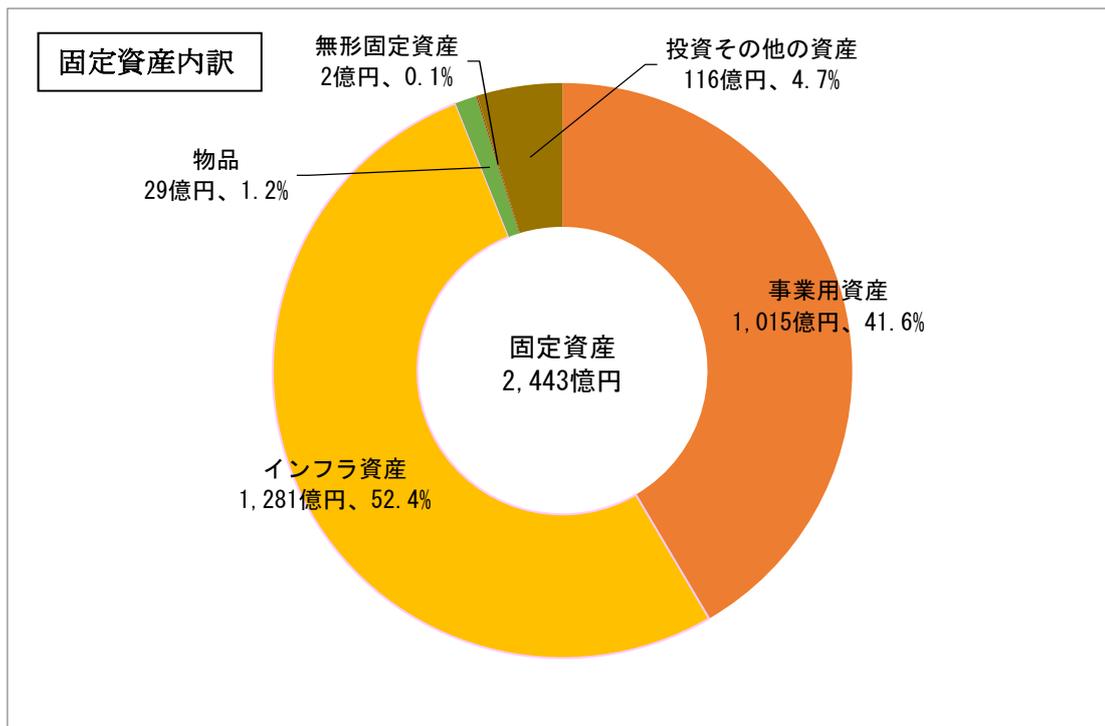
※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

(1) 資産の部

①固定資産

島田市の全体会計における資産の合計は2,629億円で、その内訳の多くは固定資産の2,443億円で構成されています。（住民一人あたり資産総額 約267万円）

また、固定資産のうち、事業用資産が1,015億円、インフラ資産が1,281億円で大部分を占めています。



②流動資産

流動資産は186億円で、その内訳の多くは現金預金の91億円、基金の72億円、未収金の20億円で大部分を占めています。

(2) 負債の部

①固定負債

負債総額のうち、固定負債が484億円を占めており、その内訳の多くは地方債の378億円、退職手当引当金の87億円で大部分を占めています。

退職手当引当金には、病院事業会計で計上している31億円が含まれています。

（住民一人あたり負債総額 約58万円）

②流動負債

流動負債87億円のうち、1年内償還予定地方債が49億円、未払金が21億円含まれています。全体会計では、水道、病院事業会計分の未払金が計上されています。

(3) 現状分析

①純資産比率

世代間の公平性を示す純資産比率は**78.3%**となっており、この比率が高いほど、これまでの世代及び現役世代で負担したことになり、将来世代への先送りが少ないといえます。全体会計では、純資産比率が低い水道事業会計及び病院事業会計を含んでおり、それらの比率の影響があります。

※純資産比率＝純資産／資産合計

②資産老朽化比率

全体会計の範囲となると、病院や水道など生活と切り離しにくい資産を保有する事業を含むこととなります。人口規模や地理的要因、病院の有無等も含め、各市町村の固定資産の構成内容に違いが表れてきます。

また、法適用化へ向けて移行準備中の簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計を今後連結することで、固定資産の構成割合が変わるため、数値として落ち着くのは、法適用化期限の令和2年度以降と見込まれます。

全体会計において、取得価格に対して減価償却累計額が占める割合を示した資産老朽化比率は**61.5%**となっており、資産の約6割で老朽化が進んでいると想定されます。数値として見る限り、一般会計等のそれと比較して差は見受けられません。

※資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

＝減価償却累計額／償却資産取得価額

行政コスト計算書(PL) 全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	64,113,714
業務費用	35,702,563
人件費	12,907,991
職員給与費	10,377,924
賞与等引当金繰入額	847,986
退職手当引当金繰入額	346,478
その他	1,335,602
物件費等	21,189,539
物件費	12,537,899
維持補修費	554,241
減価償却費	8,097,399
その他の業務費用	1,605,033
支払利息	356,637
徴収不能引当金繰入額	48,741
その他	1,199,654
移転費用	28,411,151
補助金等	20,403,084
社会保障給付	7,388,920
その他	619,146
経常収益	13,899,590
純経常行政コスト	50,214,124
臨時損失	50,934
災害復旧事業費	21,758
資産除売却損	28,177
その他	999
臨時利益	-
純行政コスト	50,265,058

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

(1) 業務費用

人件費のうち職員給与費は、市の職員給与、福利厚生費などのコストで、議員報酬や講演会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれます。退職手当引当金繰入額は、退職手当が一定の期間にわたり労働を提供したことなどの事由に基づき支払われる対価（通常勤務のコスト）と考えて、毎年度必要な額（発生した費用）を引き当てます。一方、実際の退職金の支払いは、この引当金から支払われたと考えて、新たな費用は発生させません。

物件費は、委託料や消耗品費といった消費的性質の費用です。維持補修費と減価償却費は、固定資産に関する費用です。維持補修費は、固定資産が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。減価償却費は、一括で購入した固定資産の費用（取得原価）を、耐用年数に応じて各期に配分したものです。

その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

補助金等は、市が直接サービスを行う費用でなく、市の外部の事業への負担金など、市を通じて各所へ移転した金額です。社会保障給付は、法令で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は、主に施設の使用料や各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

(5) 住民一人あたりコスト（全体会計）

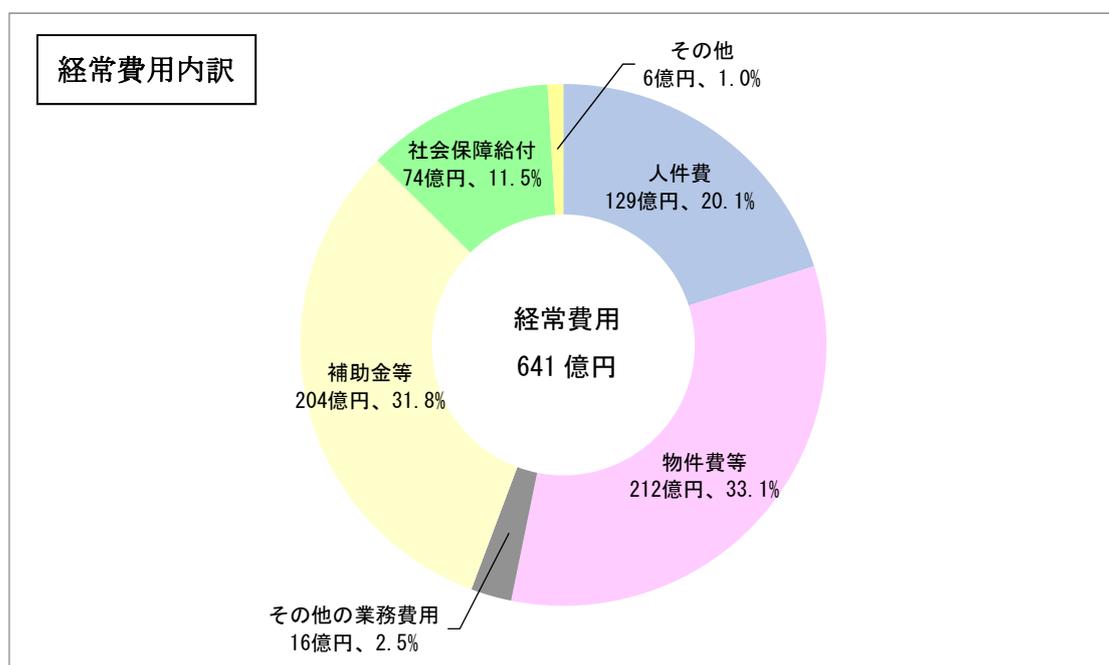
住民一人あたり業務費用	362 千円
住民一人あたり人件費	131 千円
住民一人あたり物件費等	215 千円
住民一人あたりその他の業務費用	16 千円
住民一人あたり移転費用	288 千円
住民一人あたり補助金等	207 千円
住民一人あたり社会保障給付	75 千円
住民一人あたり純経常行政コスト	510 千円
住民一人あたり純行政コスト	510 千円

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が**33.0%**と最も多く、次に補助金等の**31.8%**になります。

全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含んでいるため、コストの内訳が一般会計等のそれとは大きく異なります。市全体として見た場合の内訳であることから、本来の姿と捉えることができます。

高齢化の進展等により、社会保障給付などのコストは今後も増加することはあっても、減少することは考えにくいといえます。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	208,627,131	254,550,724	△45,923,593	-
純行政コスト(△)	△50,265,058	-	△50,265,058	-
財源	47,340,765	-	47,340,765	-
税金等	30,322,154	-	30,322,154	-
国県等補助金	17,018,611	-	17,018,611	-
本年度差額	△2,924,293	-	△2,924,293	-
固定資産等の変動 (内部変動)	-	△3,108,506	3,108,506	-
有形固定資産等の増加	-	4,572,233	△4,572,233	-
有形固定資産等の減少	-	△8,409,779	8,409,779	-
貸付金・基金等の増加	-	3,544,015	△3,544,015	-
貸付金・基金等の減少	-	△2,814,974	2,814,974	-
資産評価差額	212	212	-	-
無償所管換等	120,779	120,779	-	-
本年度純資産変動額	△2,803,302	△2,987,515	184,213	-
本年度末純資産残高	205,823,829	251,563,210	△45,739,381	-

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の視点から見たものです。純資産を増加させる主な要因は税金や国県からの補助金で、減少させる主な要因は純行政コストです。

平成30年度においては、純行政コストが財源を上回るため、純資産が減少しています。

一般会計等における本年度差額△22億円に加え、特別会計や公営企業会計の差額△7億円が加わり、本年度差額は△29億円となっています。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,126,729
業務費用支出	27,715,578
移転費用支出	28,411,151
業務収入	60,414,318
臨時支出	22,757
臨時収入	-
業務活動収支	4,264,833
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,973,567
公共施設等整備費支出	3,781,342
基金積立金支出	2,182,225
投資及び出資金支出	10,000
投資活動収入	2,606,442
投資活動収支	△3,367,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,898,913
財務活動収入	4,177,700
財務活動収支	△721,213
本年度資金収支額	176,495
前年度末資金残高	8,223,956
本年度末資金残高	8,400,451

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません。

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

(1) 業務活動収支

市において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したものです。

資産の形成に関係がなく、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費）は、現金の流出を伴っていないため含まれません。このため、業務活動収支は、多くの場合はプラスになります。

(2) 投資活動収支

固定資産の取得等に係る支出と、その財源の収入を表したものです。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入と、固定資産形成のための支出との差額であるため、多くの場合はマイナスになります。

(3) 財務活動収支

他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出と、その財源としての国庫補助金や貸付金の回収等の収入を表したものです。借入による収入と償還による支出との差額であるため、財務活動収支がマイナスであれば、借金が減っているといえます。

(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、経常的収支で余った資金を公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金を負債の返済に充てることです。

公共施設整備への投資は、次世代も便益を享受することから、起債（借金）をして負担を将来世代に一部送ることは、必要な対応であると考えられます。

しかし、人口減少が進行し、景気の先行きが不透明な昨今の情勢を鑑みると、税収が右肩上がりが増えていくことは考えにくく、プライマリーバランスの均衡を目標としたところです。

なお、平成30年度におけるプライマリーバランスは、約20億円の黒字となっており、一般会計等と同等の数値が表れています。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立繰入を除く）

＝4,264,833千円＋356,637千円＋（△3,367,125千円）＋（762,225）

＝2,016,570千円

4. 財務4表分析

4. 3. 連結会計



4. 3. 連結会計

貸借対照表(BS) 連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	248,780,390	92.1%	固定負債	51,690,015	85.3%
有形固定資産	236,371,378	87.5%	地方債	39,479,964	65.1%
事業用資産	101,628,839	37.6%	退職手当引当金	8,893,135	14.7%
土地	56,913,385	21.1%	その他	3,316,916	5.5%
建物	39,135,568	14.5%	流動負債	8,931,596	14.7%
工作物	3,467,714	1.3%	1年内償還予定地方債	5,000,933	8.2%
その他	318,427	0.1%	未払金	2,199,477	3.6%
建設仮勘定	1,793,745	0.7%	前受金	1	0.0%
インフラ資産	131,766,147	48.8%	賞与等引当金	858,513	1.4%
土地	39,217,794	14.5%	預り金	763,754	1.3%
建物	384,103	0.1%	その他	108,918	0.2%
工作物	90,504,890	33.5%	負債合計	60,621,611	100.0%
その他	575,499	0.2%	【純資産の部】		
建設仮勘定	1,083,861	0.4%	固定資産等形成分	255,998,372	-
物品	2,976,393	1.1%	余剰分(不足分)	△46,617,920	-
無形固定資産	2,163,439	0.8%			
投資その他の資産	10,245,574	3.8%			
流動資産	21,221,564	7.9%			
現金預金	10,023,263	3.7%			
未収金	2,125,054	0.8%			
短期貸付金	4,622	0.0%			
基金	7,213,359	2.7%			
棚卸資産	1,184,643	0.4%			
その他	685,609	0.3%			
徴収不能引当金	△14,985	0.0%			
繰延資産	108	0.0%	純資産合計	209,380,452	77.5%
資産合計	270,002,063	100.0%	負債及び純資産合計	270,002,063	100.0%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

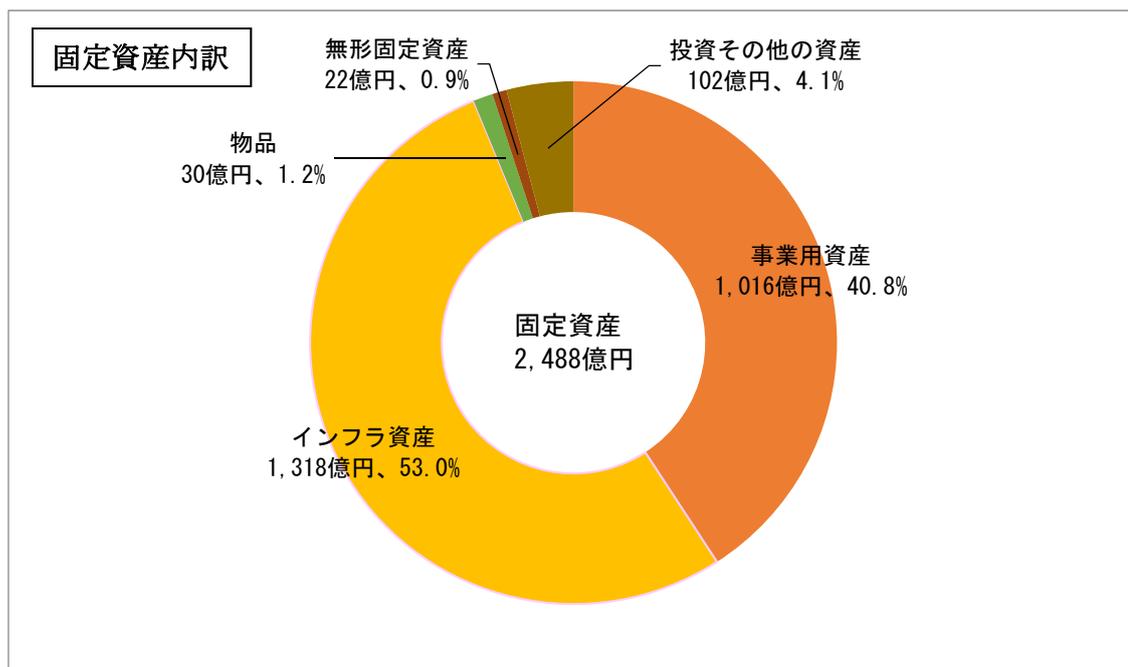
※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

(1) 資産の部

①固定資産

島田市の連結会計における資産の合計は2,700億円で、その内訳の多くは固定資産の2,488億円で構成されています。(住民一人あたり資産総額 約274万円)

また、固定資産のうち、事業用資産が1,016億円、インフラ資産が1,318億円を占めています。



②流動資産

流動資産は212億円で、その内訳の多くは現金預金の100億円、基金の72億円、未収金の21億円で大部分を占めています。

(2) 負債の部

①固定負債

負債総額のうち、固定負債が517億円を占めており、その内訳の多くは地方債の395億円で大部分を占めています。(住民一人あたり負債総額 約62万円)

②流動負債

流動負債のうち、1年内償還予定地方債が50億円と大部分を占めています。

(3) 現状分析

①純資産比率

世代間の公平性を示す純資産比率は**77.5%**となっており、この比率が高いほど、これまでの世代及び現役世代で負担したことになり、将来世代への先送りが少ないといえます。

※純資産比率＝純資産／資産合計

②資産老朽化比率

連結会計においては、大井川広域水道企業団のようにインフラ資産を保有する連結先や、後期高齢者医療広域連合のように事務処理に特化し、ほとんど有形固定資産を持たない連結先があります。

連結会計において、取得価格に対して減価償却累計額が占める割合を示した資産老朽化比率は**61.2%**となり、資産の約6割で老朽化が進んでいると想定されます。

※資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

＝減価償却累計額／償却資産取得価額

行政コスト計算書(PL) 連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	73,947,881
業務費用	36,794,504
人件費	13,143,402
職員給与費	10,581,453
賞与等引当金繰入額	853,568
退職手当引当金繰入額	349,611
その他	1,358,771
物件費等	21,835,238
物件費	12,697,132
維持補修費	575,280
減価償却費	8,276,516
その他	286,310
その他の業務費用	1,815,864
支払利息	366,190
徴収不能引当金繰入額	48,745
その他	1,400,929
移転費用	37,153,377
補助金等	18,372,208
社会保障給付	18,152,578
その他	628,591
経常収益	14,727,387
純経常行政コスト	59,220,493
臨時損失	130,420
災害復旧事業費	21,758
資産除売却損	28,293
その他	80,369
臨時利益	-
純行政コスト	59,350,913

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

(1) 業務費用

人件費のうち職員給与費は、市の職員給与、福利厚生費などのコストで、議員報酬や講演会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれます。退職手当引当金繰入額は、退職手当が一定の期間にわたり労働を提供したことなどの事由に基づき支払われる対価（通常勤務のコスト）と考えて、毎年度必要な額（発生した費用）を引き当てます。一方、実際の退職金の支払いは、この引当金から支払われたと考えて、新たな費用は発生させません。

物件費は、委託料や消耗品費といった消費的性質の費用です。維持補修費と減価償却費は、固定資産に関する費用です。維持補修費は、固定資産が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。減価償却費は、一括で購入した固定資産の費用（取得原価）を、耐用年数に応じて各期に配分したものです。

その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

補助金等は、市が直接サービスを行う費用でなく、市の外部の事業への負担金など、市を通じて各所へ移転した金額です。社会保障給付は、法令で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は、主に施設の使用料や各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

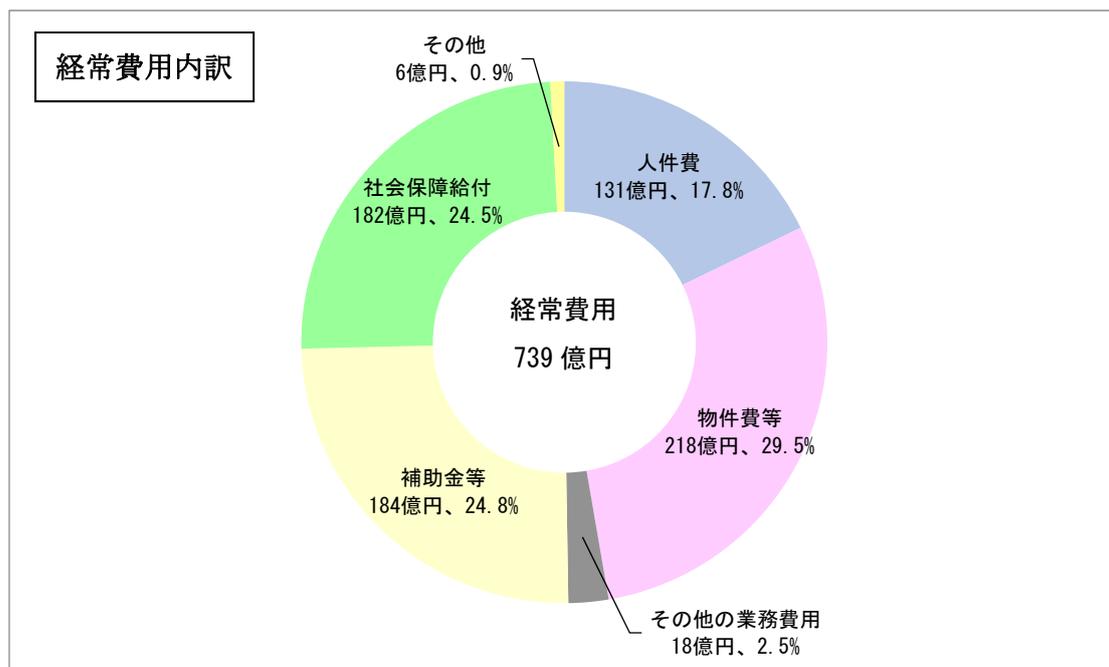
(5) 住民一人あたりコスト（連結会計）

住民一人あたり業務費用	373 千円
住民一人あたり人件費	133 千円
住民一人あたり物件費等	222 千円
住民一人あたりその他の業務費用	18 千円
住民一人あたり移転費用	377 千円
住民一人あたり補助金等	186 千円
住民一人あたり社会保障給付	184 千円
住民一人あたり純経常行政コスト	601 千円
住民一人あたり純行政コスト	602 千円

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が**29.5%**と最も多く、次に補助金等の**24.8%**になります。

連結会計の対象団体に後期高齢者医療広域連合などを含めている関係で、全体会計と同様に移転費用にコストが集中し、**50.2%**と約半数を占めています。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	212,154,901	259,121,378	△46,966,476	-
純行政コスト(△)	△59,350,913	-	△59,350,913	-
財源	56,459,388	-	56,459,388	-
税収等	34,851,800	-	34,851,800	-
国県等補助金	21,607,588	-	21,607,588	-
本年度差額	△2,891,525	-	△2,891,525	-
固定資産等の変動 (内部変動)	-	△3,223,506	3,223,506	-
有形固定資産等の増加	-	4,728,452	△4,728,452	-
有形固定資産等の減少	-	△8,682,089	8,682,089	-
貸付金・基金等の増加	-	3,545,596	△3,545,596	-
貸付金・基金等の減少	-	△2,815,466	2,815,466	-
資産評価差額	212	212	-	-
無償所管換等	120,779	120,779	-	-
比例連結割合変更に伴う 差額	△12,041	△20,490	8,450	-
その他	8,126	-	8,126	-
本年度純資産変動額	△2,774,449	△3,123,006	348,557	-
本年度末純資産残高	209,380,452	255,998,372	△46,617,920	-

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の視点から見たものです。純資産を増加させる主な要因は税収や国県からの補助金で、減少させる主な要因は純行政コストです。

平成30年度においては、純行政コストが財源を上回り、純資産が減少しています。他の会計と同様に、減価償却費が純行政コストを押し上げ、財源を上回る大きな要因となっています。

資金収支計算書(CF) 連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,887,661
業務費用支出	29,734,284
移転費用支出	37,153,377
業務収入	70,305,132
臨時支出	22,757
臨時収入	-
業務活動収支	3,394,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,077,416
公共施設等整備費支出	3,885,095
基金積立金支出	2,182,321
投資及び出資金支出	10,000
投資活動収入	2,621,779
投資活動収支	△3,455,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,086,834
財務活動収入	5,434,960
財務活動収支	348,127
本年度資金収支額	287,205
前年度末資金残高	9,002,470
比例連結割合変更に伴う差額	△750
本年度末資金残高	9,288,925

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません。

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は、平成31年3月31日の住民基本台帳(98,546人)を基にしています。

(1) 業務活動収支

市において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したものです。

資産の形成に関係がなく、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費）は、現金の流出を伴っていないため含まれません。このため、業務活動収支は、多くの場合はプラスになります。

(2) 投資活動収支

固定資産の取得等に係る支出と、その財源の収入を表したものです。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入と、固定資産形成のための支出との差額であるため、多くの場合はマイナスになります。

(3) 財務活動収支

他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出と、その財源としての国庫補助金や貸付金の回収等の収入を表したものです。借入による収入と償還による支出との差額であるため、財務活動収支がマイナスであれば、借金が減っているといえます。

(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、経常的収支で余った資金を公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金を負債の返済に充てることです。

公共施設整備への投資は、次世代も便益を享受することから、起債（借金）をして負担を将来世代に一部送ることは、必要な対応であると考えられます。

しかし、人口減少が進行し、景気の先行きが不透明な昨今の情勢を鑑みると、税収が右肩上がりが増えていくことは考えにくく、プライマリーバランスの均衡を目標としたところです。

なお、平成30年度におけるプライマリーバランスは、約11億円の黒字となっています。全体会計からは、連結会計先8団体のうち土地開発公社の収支の影響で、9億円の減少となっています。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立繰入を除く）

＝ 3,394,714千円 + 366,190千円 + (△3,455,636千円) + (762,243千円)

＝ 1,067,511千円

平成 30 年度決算 財務書類

発行：島田市

編集：島田市行政経営部財政課

〒427-8501 静岡県島田市中央町 1 - 1

TEL : 0547-36-7123 FAX : 0547-37-8200

発行年月：令和 2 年 3 月